

2022年11月28日

各 位

## 2022年度第2四半期(上半期)決算報告



オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都千代田区、社長:片岡 一則)の2022年度第2四半期(上半期)決算(2022年4月1日~2022年9月30日)を以下のとおりお知らせします。

### 1. 契約の状況

#### ◆新契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2020年度 第2四半期(上半期)		2021年度 第2四半期(上半期)		2022年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
新契約件数	252	101.8%	170	67.5%	153	89.8%
新契約年換算保険料	215	114.7%	144	67.1%	140	97.1%
新契約高	10,260	142.4%	5,182	50.5%	4,137	79.8%

新契約は、今年4月に発売した「医療保険キュア・ネクスト」の販売が堅調だったものの、円安進行の影響などにより「米ドル建終身保険キャンドル」の販売が減少したことなどから、前年同期に比べ減少する結果となりました。

#### ◆保有契約(個人保険)の状況

(単位:千件、億円)

	2020年度末		2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
保有契約件数	4,792	105.9%	4,882	101.9%	4,907	100.5%
保有契約年換算保険料	3,206	108.4%	3,323	103.7%	3,398	102.3%
保有契約高	140,941	106.5%	142,622	101.2%	144,547	101.3%

保有契約は、終身保険などの第一分野商品に加え、医療保険などの第三分野商品の保有が増加したことから、保有契約年換算保険料が前年度末比102.3%の3,398億円となるなど、順調に伸展しています。

### 2. トピックス

- 2022年4月 ・ 医療保険「キュア・ネクスト」「キュア・レディ・ネクスト」の販売を開始
- ・ 当社直営の来店型保険ショップ「保険あんしんパーク」を、ららぽーと福岡に全国初出店
- 2022年9月 ・ 「HDI格付けベンチマーク」で最高評価三つ星を7年連続ダブル受賞

### 3. 収支・資産等の状況

#### ◆収支・利益・資産

(単位:億円)

	2020年度		2021年度		2022年度		2021年度
	第2四半期	前年同期比	第2四半期	前年同期比	第2四半期	前年同期比	
保険料等収入	2,635	146.7%	2,191	83.2%	2,203	100.5%	4,485
資産運用収益	525	295.5%	285	54.5%	650	227.4%	584
保険金等支払金	979	93.8%	1,191	121.6%	1,395	117.2%	2,408
資産運用費用	32	152.4%	35	108.1%	149	422.8%	43
基礎利益	△ 116	-	4	-	△ 94	-	△ 57
当期純利益	△ 65	-	△ 12	-	△ 105	-	△ 103

(単位:億円)

	2020年度末		2021年度末		2022年度	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	第2四半期末	前年度末比	
総資産	22,718	114.1%	24,496	107.8%	25,173	102.8%

- ・保険料等収入は、前年同期とほぼ横ばいの、2,203億円となりました。
- ・資産運用収益は、為替差益が増加したことなどから、前年同期比227.4%の650億円となりました。
- ・保険金等支払金は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院給付金の増加などにより、前年同期比117.2%の1,395億円となりました。
- ・資産運用費用は、特別勘定資産運用損が増加したことなどから、前年同期比422.8%の149億円となりました。
- ・基礎利益は、前年同期と比べて98億円減少し、△94億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期と比べて93億円赤字幅が拡大し、△105億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比102.8%の2兆5,173億円となりました。

#### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:億円)

	2020年度		2021年度		2022年度		2021年度
	第2四半期	前年同期比	第2四半期	前年同期比	第2四半期	前年同期比	
営業収益	2,041	114.6%	2,274	111.4%	3,104	136.5%	4,942
生命保険料等収入	1,915	114.2%	2,089	109.1%	2,213	105.9%	4,324
資産運用収益	126	121.8%	185	146.6%	891	482.5%	618
営業費用	1,720	113.5%	1,946	113.1%	2,972	152.8%	4,403
生命保険費用	1,428	114.7%	1,658	116.2%	2,356	142.1%	3,643
資産運用費用	29	133.4%	30	104.0%	341	1,122.8%	164
その他費用	263	105.9%	257	97.8%	275	106.8%	597
税引前当期純利益	321	121.1%	328	102.3%	132	40.2%	539
法人税等	91	125.4%	92	101.9%	37	40.5%	156
当期純利益	230	119.5%	236	102.4%	94	40.1%	384

(単位:億円)

	2020年度末		2021年度末		2022年度	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	第2四半期末	前年度末比	
総資産	24,851	110.5%	26,138	105.2%	25,189	96.4%
保険契約債務	18,215	114.5%	19,627	107.8%	20,484	104.4%
株主資本 (払込資本金)	4,745 (590)	101.3%	4,595 (590)	96.8%	3,439 (590)	74.8%

※上記は、オリックス生命単体での決算数値のため、オリックス株式会社に開示しているセグメント利益(保険)とは異なります。

(参考)

オリックス株式会社(コード番号:8591)の2023年3月期第2四半期連結決算(2022年4月～2022年9月)

<https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/settlement/>

- ・生命保険料等収入は、保有契約が増加したことなどから、前年同期比105.9%の2,213億円となりました。
- ・資産運用収益は、金融派生商品収益が増加したことなどから、前年同期比482.5%の891億円となりました。
- ・生命保険費用は、新型コロナウイルス感染症の影響による入院給付金の増加などにより、前年同期比142.1%の2,356億円となりました。
- ・資産運用費用は、特別勘定資産運用損が増加したことなどから、前年同期比1,122.8%の341億円となりました。
- ・税引前当期純利益は、前年同期比40.2%の132億円、当期純利益は、前年同期比40.1%の94億円となりました。
- ・総資産は、前年度末比96.4%の2兆5,189億円となりました。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次のページをご参照ください。)

## <SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

### 1. 新契約の獲得経費

- ・SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。
- ・会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。
- ・新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が減少します。

### 2. 責任準備金

- ・SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。
- ・会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて契約初期の積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

### 3. 再保険取引

- ・当社は保険契約の一部を出再することにより、リスク軽減を図っております。
  - ・上記再保険に付したリスクに係る責任準備金について、SEC基準では積み立てておりますが、会社法基準では保険業法に基づき積み立てない場合があります。
- そのため、当該部分に係るリスクが減少する場合、SEC基準では責任準備金取崩し益が生じますが、会社法基準では当該益は発生しません。

当社においては主に、上記一時的な差異により、会社法基準はSEC基準より利益が減少する傾向があります。

## 4. 健全性等の状況

### ◆ソルベンシー・マージン比率

	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン比率	1,275.9%	1,007.8%

・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末から268.1ポイント減の1,007.8%となりましたが、引き続き高水準を維持しています。

### ◆格付け(2022年11月28日現在)

・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : AA-

以上

<本件に関するお問い合わせ先>  
経営企画部広報チーム 高原・林・岩井  
TEL:03-4212-4034

<目次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	( 3 )
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	( 4 )
4. 中間貸借対照表	.....	( 8 )
5. 中間損益計算書	.....	( 9 )
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	( 10 )
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 17 )
8. 保険業法に基づく債権の状況	.....	( 18 )
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 19 )
10. 特別勘定の状況	.....	( 21 )
11. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 21 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ・保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	4,882,436	142,622	4,907,776	100.5	144,547	101.3
個 人 年 金 保 険	98,198	3,248	96,058	97.8	3,025	93.2
団 体 保 険	—	7,357	—	—	7,458	101.4
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。ただし、一時払個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額を計上しています。

### ・新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)				2022年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	—			前年 同期比	新契約	転換による 純増加	—
個 人 保 険	170,726	5,182	5,182	—	153,301	89.8	4,137	79.8	4,137	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 一時払個人年金保険の金額は新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末	前年度末比
個 人 保 険	332,377	339,884	102.3
個 人 年 金 保 険	43,289	42,208	97.5
合 計	375,666	382,092	101.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	212,314	217,567	102.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)	前年同期比
個 人 保 険	14,471	14,048	97.1
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	14,471	14,048	97.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,250	8,454	91.4

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

#### 【国内金利】

10年国債利回りは、各国の中央銀行が積極的な金融引締姿勢を示したことで大きく上がった海外利回りに連動する形で上昇するも、日銀のYCC(イールドカーブコントロール政策)により0.25%を上限に抑えつけられる展開が続きました。その後は夏場に米国の景気減速懸念からFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ減速への期待が高まり、一時的に国内外ともに利回りが低下する局面はありましたが、すぐに利回りは上昇し、0.24%で9月末を迎えました。

10年国債利回り 前期末 0.22% → 9月末 0.24%

#### 【海外金利】

10年米国債利回りは、FRBが3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利の引き上げと同時に今後の積極的な利上げ姿勢を示したことから、大きく上昇しました。その後も消費者物価指数が想定以上となったことで6月頃まで利回り上昇が続きましたが、その後は将来の景気減速を懸念したFRBが早期に利上げを停止するのではとの憶測が市場で強まったため、利回りは急速に低下し春先からの上昇をほぼ帳消しする形となりました。しかし、8月のFOMCを経てFRBが景気よりもインフレ期待の抑制を優先するとの見方が支配的となり、インフレのピークアウトも見通せなくなったことから利回りは再び上昇に転じ、6月に付けた水準を超えても勢いは止まらず、最終的に3.83%で9月末を迎えました。

10年米国債利回り 前期末 2.34% → 9月末 3.83%

#### 【国内株式】

日経平均株価は、期初以降、FRBの金融引締め加速や中国のロックダウン等による景気減速への懸念から下落基調で推移していました。しかし、7月に入るとFRBは経済に配慮した政策運営を行うのではとの期待感や米国のインフレ圧力が徐々に後退するのではとの見方からリスク資産に資金が流入、一時29,000円を超えるなど大きく株価は上昇しました。しかし、8月のFOMCでパウエル議長が利上げを継続する姿勢を見せ海外株式が急落したことを受け日経平均株価も連れ安となり、その後も米金利の上昇が止まらなかったことで、先行きへの警戒感から株を売る動きが続き、25,937円で9月末を迎えました。

日経平均株価 前期末 27,821円 → 9月末 25,937円

#### 【外国為替】

ドル円相場は、年度初から米金利の上昇にともなう日米金利差の拡大から、一時的な調整はあったものの一貫して円安ドル高が進行するという方向の動きが継続しました。9月に入り1998年以来となる145円を超えたところで日銀による為替介入があり、1日で145円台から140円付近まで下落する激しい動きとなりましたが、日米金利差拡大を背景とした円安ドル高トレンドを変える程の効果はなく、数日で144円台まで回復しました。ただし、145円が介入ラインとして強く意識されたことから140円台後半で張り付くような動きとなり、144.81円で9月末を迎えました。

ドル円相場 前期末 122.39円 → 9月末 144.81円

### (2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に鑑み、ALMを第一義として、保険金等の確実な支払いの実現を図るため長期の確定利付債券への投資を行うとともに、収益力向上に努めるためリスクリミットの範囲内でオルタナティブ商品などに分散投資を行うことを基本方針とします。

### (3) 運用実績の概況

2022年9月末の一般勘定資産は、2022年3月末に比べて985億円増加し、2兆3,559億円となりました。一般勘定資産に占める主な運用資産は、公社債57.9%、外国証券31.6%、現預金2.8%、投資用不動産1.7%となりました。2022年度上半期の資産運用収益については650億円、資産運用費用は31億円となり、資産運用収支は618億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	128,907	5.7	64,817	2.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	9,924	0.4	9,529	0.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,955,546	86.6	2,126,869	90.3
公 社 債	1,292,447	57.3	1,363,090	57.9
株 式	129	0.0	129	0.0
外 国 証 券	644,820	28.6	744,350	31.6
公 社 債	606,567	26.9	680,202	28.9
株 式 等	38,253	1.7	64,147	2.7
そ の 他 の 証 券	18,149	0.8	19,300	0.8
貸 付 金	18,580	0.8	19,148	0.8
不 動 産	43,756	1.9	43,222	1.8
繰 延 税 金 資 産	8,495	0.4	11,504	0.5
そ の 他	94,098	4.2	82,847	3.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,900	△ 0.1	△ 1,950	△ 0.1
合 計	2,257,409	100.0	2,355,989	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	673,648	29.8	771,339	32.7

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	101,312	△ 64,090
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	4,506	△ 394
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	37,055	171,323
公 社 債	32,999	70,642
株 式	—	—
外 国 証 券	3,597	99,529
公 社 債	△ 311	73,634
株 式 等	3,909	25,894
そ の 他 の 証 券	457	1,150
貸 付 金	632	568
不 動 産	△ 508	△ 534
繰 延 税 金 資 産	△ 1,565	3,008
そ の 他	△ 25,103	△ 11,250
貸 倒 引 当 金	△ 351	△ 49
合 計	115,977	98,580
う ち 外 貨 建 資 産	11,982	97,690

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	11,113	17,351
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,037	15,252
貸付金利息	124	147
不動産賃貸料	1,885	1,859
その他利息配当金	64	92
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,382	2,979
国債等債券売却益	1,102	43
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	2,279	2,935
その他	—	—
有価証券償還益	7	—
金融派生商品収益	—	5,362
為替差益	3,224	39,324
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	—
合 計	17,727	65,018

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支払利息	3	30
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,976	1,970
国債等債券売却損	—	580
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	1,976	1,389
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	6	—
金融派生商品費用	228	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	351	49
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	432	432
その他運用費用	546	683
合 計	3,544	3,166

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	114,144	135,441	21,296	21,296	—	114,072	130,882	16,809	16,809	—
責任準備金対応債券	1,068,771	954,951	△ 113,819	1	113,820	1,235,667	957,545	△ 278,121	—	278,121
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	714,604	716,098	1,493	15,264	13,770	774,801	758,875	△ 15,925	24,746	40,672
公 社 債	329,438	333,196	3,758	7,394	3,636	291,582	292,330	748	7,854	7,105
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	459,746	442,270	△ 17,475	15,980	33,455
公 社 債	385,166	382,901	△ 2,264	7,869	10,134	426,781	401,221	△ 25,560	7,856	33,416
株 式 等	—	—	—	—	—	32,965	41,049	8,084	8,123	39
その他の証券	—	—	—	—	—	14,049	14,744	694	694	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	9,422	9,529	106	217	110
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,897,520	1,806,491	△ 91,029	36,562	127,591	2,124,541	1,847,303	△ 277,238	41,556	318,794
公 社 債	1,288,688	1,230,172	△ 58,515	25,930	84,446	1,362,341	1,193,371	△ 168,970	23,224	192,195
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	738,727	629,658	△ 109,069	17,419	126,488
公 社 債	608,831	576,318	△ 32,513	10,631	43,145	705,762	588,608	△ 117,153	9,295	126,449
株 式 等	—	—	—	—	—	32,965	41,049	8,084	8,123	39
その他の証券	—	—	—	—	—	14,049	14,744	694	694	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	9,422	9,529	106	217	110
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	123	123
そ の 他 有 価 証 券	53,530	24,661
国内株式	5	5
外国株式	—	—
その他	53,524	24,655
合 計	53,653	24,784

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		135,303	70,763
買入金銭債権		9,924	9,529
有価証券		2,140,660	2,281,853
(うち国債)		(831,289)	(924,985)
(うち地方債)		(65,605)	(64,754)
(うち社債)		(395,551)	(373,350)
(うち株式)		(129)	(129)
(うち外国証券)		(646,198)	(745,898)
貸付金		18,580	19,148
保険約款貸付		6,468	6,984
一般貸付		12,111	12,164
有形固定資産		44,758	44,146
無形固定資産		14,691	13,438
代理店貸		59	59
再保険貸		24,273	20,000
その他資産		54,770	48,814
繰延税金資産		8,495	11,504
貸倒引当金		△ 1,900	△ 1,950
資産の部合計		2,449,616	2,517,309
(負債の部)			
保険契約準備金		2,183,334	2,281,405
支払準備金		30,338	36,053
責任準備金		2,152,151	2,244,350
契約者配当準備金		844	1,001
代理店借		3,651	3,801
再保険借		107,674	113,884
その他負債		37,231	22,930
未払法人税等		69	35
その他の負債		37,161	22,895
退職給付引当金		642	673
価格変動準備金		5,899	6,444
負債の部合計		2,338,433	2,429,140
(純資産の部)			
資本金		59,000	59,000
資本剰余金		45,204	45,204
資本準備金		45,204	45,204
利益剰余金		3,830	△ 6,728
その他利益剰余金		3,830	△ 6,728
繰越利益剰余金		3,830	△ 6,728
株主資本合計		108,035	97,475
その他有価証券評価差額金		3,148	△ 9,307
評価・換算差額等合計		3,148	△ 9,307
純資産の部合計		111,183	88,168
負債及び純資産の部合計		2,449,616	2,517,309

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕	2022年度中間会計期間 〔 2022年4月1日から 2022年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		249,737	286,831
保 険 料 等 収 入		219,145	220,331
(うち 保 険 料 )		(211,319)	(209,670)
資 産 運 用 収 益		28,590	65,018
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入 )		(11,113)	(17,351)
(うち 有 価 証 券 売 却 益 )		(3,382)	(2,979)
(うち 金 融 派 生 商 品 収 益 )		(—)	(5,362)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益 )		(10,862)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		2,001	1,481
経 常 費 用		250,441	299,686
保 険 金 等 支 払 金		119,127	139,562
(うち 保 険 金 )		(19,011)	(18,456)
(うち 年 金 )		(32,228)	(18,458)
(うち 給 付 金 )		(26,368)	(43,801)
(うち 解 約 返 戻 金 )		(17,632)	(18,633)
(うち そ の 他 返 戻 金 )		(1,622)	(18,908)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		78,211	97,914
支 払 備 金 繰 入 額		—	5,715
責 任 準 備 金 繰 入 額		78,211	92,199
資 産 運 用 費 用		3,544	14,986
(うち 支 払 利 息 )		(3)	(30)
(うち 有 価 証 券 売 却 損 )		(1,976)	(1,970)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用 )		(228)	(—)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損 )		(—)	(11,819)
事 業 費 用		42,023	40,339
そ の 他 経 常 費 用		7,535	6,883
経 常 損 失		704	12,854
特 別 損 失		396	563
固 定 資 産 等 処 分 損		1	18
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		395	545
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		485	358
税 引 前 中 間 純 損 失		1,586	13,777
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 325	△ 5,053
法 人 税 等 調 整 額		△ 34	1,835
法 人 税 等 合 計		△ 359	△ 3,218
中 間 純 損 失		1,226	10,559

## 6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	14,205	14,205	118,410	7,963	7,963	126,373
当 中 間 期 変 動 額									
中間純損失(△)	—	—	—	△ 1,226	△ 1,226	△ 1,226	—	—	△ 1,226
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	4,115	4,115	4,115
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 1,226	△ 1,226	△ 1,226	4,115	4,115	2,888
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	12,978	12,978	117,183	12,078	12,078	129,261

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 計 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計				
当 期 首 残 高	59,000	45,204	45,204	3,830	3,830	108,035	3,148	3,148	111,183
当 中 間 期 変 動 額									
中間純損失(△)	—	—	—	△ 10,559	△ 10,559	△ 10,559	—	—	△ 10,559
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 12,455	△ 12,455	△ 12,455
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 10,559	△ 10,559	△ 10,559	△ 12,455	△ 12,455	△ 23,014
当 中 間 期 末 残 高	59,000	45,204	45,204	△ 6,728	△ 6,728	97,475	△ 9,307	△ 9,307	88,168

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。また、組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

##### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

賃貸用有形固定資産  
定額法を採用しております。

営業用有形固定資産

定率法(ただし、建物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

##### (5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法によっております。

##### (6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

##### (7) 引当金の計上方法

###### ①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～19年)

過去勤務費用の処理年数 各発生年度の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～19年)

##### (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

##### (9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、一部の外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利変動リスクのヘッジとして金利スワップ取引による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるとため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

##### (10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

##### (11) 責任準備金の積立方法

中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)。

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定を設けた保険契約に係る保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第3号に定める方式。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

##### (12) 当社は、当事業年度の期首から、オリックス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び法人地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っております。

2. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用に伴い、貸借対照表の注記第5項において時価算定会計基準適用指針第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託に関する事項の注記を行っております。

3. 主な金融商品の状況に関する事項は次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険の販売(契約獲得)により固定金利(予定利率)で資金調達されている負債特性を十分に考慮し、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

この方針に基づき、具体的には、公社債等の利付資産をポートフォリオの核とし、また、一部を不動産やオルタナティブ商品に分散投資しています。

デリバティブ取引については、主として一部の外貨建資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ会計を適用しております。また、外貨建負債の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ会計は適用していません。

ヘッジ会計の手法については、為替予約取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジ、金利スワップ取引をヘッジ手段、一部の外貨建債券をヘッジ対象とした時価ヘッジを行っております。ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジに高い有効性があると想定することができるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、定期的の時価及び時価変動額を把握し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分が行われていること等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、リスク管理方針及び資産運用リスク管理規則に従い、発行体及び与信先の財務状況や与信金額が特定の企業、業種に集中していないこと等をモニタリングし、取締役会及び経営会議に報告しております。

4 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現預金及び未収金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	9,529	9,529	—
その他有価証券	9,529	9,529	—
有価証券	2,254,069	1,992,757	△ 261,312
売買目的有価証券	154,983	154,983	—
満期保有目的の債券	114,072	130,882	16,809
責任準備金対応債券	1,235,667	957,545	△ 278,121
その他有価証券(※1)	749,345	749,345	—
貸付金	19,148		
保険約款貸付	6,984		
一般貸付	12,164		
△貸倒引当金(※2)	△ 1,850		
	17,298	17,298	—
金融派生商品(※3)	△ 13,932	△ 13,932	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,922	3,922	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 17,855	△ 17,855	—

(※1)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 改正2021年6月17日)第24-3項又は第24-9項の取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2)貸付金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注)市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、表中の有価証券には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	当中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
市場価格のない株式等(※1)	129
組合出資金等(※2)	27,654

(※1)市場価格のない株式等には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2)組合出資金等は、匿名組合、投資事業組合等が含まれます。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

5. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	9,529	9,529
その他有価証券	—	—	9,529	9,529
有価証券	22,483	750,218	75,833	848,535
売買目的有価証券	22,483	132,500	—	154,983
外国証券	1,548	—	—	1,548
その他の証券	20,935	132,500	—	153,435
その他有価証券	—	617,718	75,833	693,551
国債	—	96,166	—	96,166
地方債	—	17,062	—	17,062
社債	—	178,973	128	179,102
外国証券	—	325,515	75,705	401,221
デリバティブ取引(※)	—	△ 13,932	—	△ 13,932
通貨関連	—	△ 16,356	—	△ 16,356
金利関連	—	2,423	—	2,423

(※)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△を付しております。

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上記表には含めておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は36,243百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は19,550百万円であります。

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	—	—	17,298	17,298
保険約款貸付	—	—	6,984	6,984
一般貸付	—	—	10,314	10,314
有価証券	—	1,066,988	21,439	1,088,427
満期保有目的の債券	—	109,443	21,439	130,882
国債	—	109,443	—	109,443
外国証券	—	—	21,439	21,439
責任準備金対応債券	—	957,545	—	957,545
国債	—	593,895	—	593,895
地方債	—	40,457	—	40,457
社債	—	157,243	—	157,243
外国証券	—	165,948	—	165,948

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主にマネー・リザーブ・ファンドがこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、投資信託、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合は、第三者の算定する価格を使用しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に仕組債、資産担保証券、信託受益権がこれに含まれます。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

## 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、原則として帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

なお、破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

② 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	買入金銭債権	有価証券		合計
		その他有価証券		
		社債	外国証券	
期首残高	—	200	34,595	34,796
当中間会計期間の損益または その他有価証券評価差額金	△ 129	0	7,024	6,894
損益に計上(※1)	—	—	9,977	9,977
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 129	0	△ 2,953	△ 3,083
購入、売却、発行および決済	△ 501	△ 71	34,085	33,512
レベル3の時価への振替	10,160	—	—	10,160
レベル3の時価からの振替	—	—	—	—
中間期末残高	9,529	128	75,705	85,363

(※1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2)中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針および手続を定め、インプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性の検証をおこなっております。  
時価の算定にあたっては、第三者から入手した価格につき、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項又は第24-9項を適用した投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券		合計
	その他有価証券		
	外国証券	その他の証券	
当期首より適用指針を適用することとした額	25,579	14,054	39,633
当中間会計期間の損益または その他有価証券評価差額金	5,996	694	6,690
損益に計上(※1)	—	—	—
評価・換算差額等に計上(※2)	5,996	694	6,690
購入、売却、発行および決済	9,473	△ 4	9,469
中間期末残高	41,049	14,744	55,793

(※1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(※2)中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注4) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項を適用した投資信託の中間会計期間末における解約等に関する制限ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳	中間貸借対照表計上額
基準価額での解約又は買戻請求不可、かつ第三者への譲渡制限付き	36,243

- 6 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しており、当中間会計期間末における当該賃貸等不動産の中間貸借対照表価額は、40,533百万円、時価は、59,455百万円であります。  
なお、時価の算定にあたっては、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。
- 7 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、61,898百万円であります。
- 8 債権のうち、危険債権額は1,850百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 9 有形固定資産の減価償却累計額は12,175百万円であります。
- 10 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は161,619百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 11 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                     |          |
|---------------------|----------|
| イ. 当期首現在高           | 844百万円   |
| ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 201百万円   |
| ハ. 契約者配当準備金繰入額      | 358百万円   |
| ニ. 当中間会計期間末現在高      | 1,001百万円 |
- 12 関係会社の株式は123百万円であります。
- 13 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は3,755百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は326,054百万円であります。
- 14 すべての変額個人年金保険及び変額終身保険について、最低保証リスクを対象とする共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された最低保証に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。また、一部の医療保険について、保険リスクを対象とする資産留保型共同保険式再保険契約を締結しており、当該再保険契約に付された契約に係る責任準備金は法令等に基づき不積立としております。
- 15 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2022年度中間会計期間

1. 保険料については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
2. 元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社から受け取ることができる金額を、元受保険契約に係る保険金等の支払時点において再保険収入として計上しております。  
また、元受保険契約に係る保険料収入として受け取った金額のうち、再保険協約書に基づいて再保険会社に支払う義務がある金額を、元受保険契約に係る保険料収入を受け取った時点において再保険料として計上しております。  
なお、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。
3. 保険金等支払金(再保険料を除く)については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生しているもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 43百万円、外国証券 2,935百万円であります。
5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 580百万円、外国証券 1,389百万円であります。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,704百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 10,656百万円であります。
7. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。  
預貯金利息 0百万円  
有価証券利息・配当金 15,252百万円  
貸付金利息 147百万円  
不動産賃貸料 1,859百万円  
その他利息配当金 92百万円  
計 17,351百万円
8. 1株当たり中間純損失は、5,125円 92銭であります。
9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2022年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当 期 首	当 中 間 期	当 中 間 期	当 中 間 期
発 行 済 株 式	株 式 数	増 加 株 式 数	減 少 株 式 数	株 式 数
普 通 株 式	2,060	—	—	2,060
合 計	2,060	—	—	2,060

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期 (上半期)	2022年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益 A	424	△ 9,416
キャピタル収益	6,951	49,933
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	3,382	2,979
金融派生商品収益	—	5,362
為替差益	3,224	39,324
その他キャピタル収益	344	2,266
キャピタル費用	4,606	48,599
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,976	1,970
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	228	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	2,401	46,629
キャピタル損益 B	2,345	1,334
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,769	△ 8,082
臨時収益	245	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	245	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,719	4,771
再保険料	3,367	2,671
危険準備金繰入額	—	2,050
個別貸倒引当金繰入額	351	49
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 3,473	△ 4,771
経常利益 A+B+C	△ 704	△ 12,854

(参考)その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度 第2四半期 (上半期)	2022年度 第2四半期 (上半期)
基礎利益	2,057	44,362
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	2,401	46,629
為替に係るヘッジコスト	△ 342	△ 2,266
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	△ 1	—
その他キャピタル収益	344	2,266
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
為替に係るヘッジコスト	342	2,266
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	1	—
その他キャピタル費用	2,401	46,629
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	2,401	46,629
為替に係るヘッジコスト	—	—
投資信託の解約損益	—	—
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	—	—

当期より、ヘッジ付外貨建債券等の運用収益をより適切に反映するため、為替に係るヘッジコストを基礎利益へ算入しております。  
なお、2021年度第2四半期累計期間については、上記変更後の取扱いに基づき算出するとともに有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額をキャピタル損益に算入しております。

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危 険 債 権	1,750	1,850
	三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
	貸 付 条 件 緩 和 債 権	—	—
小	計	1,750	1,850
	( 対 合 計 比 )	(6.1)	(9.6)
正	常 債 権	26,863	17,390
合	計	28,613	19,240

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	277,164	229,831
資本金等	108,035	97,475
価格変動準備金	5,899	6,444
危険準備金	14,887	16,937
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	3,935	△ 12,926
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	14,095	14,095
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	176,923
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 69,055
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,489	△ 63
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	43,443	45,610
保険リスク相当額 R1	7,041	6,989
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,086	6,182
予定利率リスク相当額 R2	1,757	1,973
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	38,532	39,963
経営管理リスク相当額 R4	1,068	1,653
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.9%	1,007.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (参考)連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	276,892	229,628
資本金等	108,195	97,679
価格変動準備金	5,899	6,444
危険準備金	14,887	16,937
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,935	△ 12,926
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,095	14,095
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 432	△ 406
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	173,390	176,923
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 44,568	△ 69,055
控除項目	—	—
その他	1,489	△ 63
リスクの合計額	43,407	45,574
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R1	7,041	6,989
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	6,086	6,182
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	1,757	1,973
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	38,495	39,927
経営管理リスク相当額 R4	1,067	1,652
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,275.7%	1,007.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	—	6	—	5
個人変額年金保険	—	1,921	—	1,610
団体年金保険	—	—	—	—
特別勘定計	—	1,927	—	1,616

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：件、億円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	78	4	69	4
合 計	78	4	69	4

#### ・個人変額年金保険

(単位：件、億円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	19,861	1,301	18,048	1,161

(注)金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

## 11. 保険会社及びその子会社等の状況

当第2四半期(上半期)においては、子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。